



平成18年12月期 決算短信 (連結)

平成19年2月23日

上場会社名 株式会社トーア紡コーポレーション 上場取引所 東大
 コード番号 3204 本社所在都道府県 大阪府
 (URL http://www.toabo.co.jp/) 大阪府
 代表者役職名 代表取締役社長 氏名 谷 賀寿則
 問合せ先責任者役職名 執行役員経理部長 氏名 福西 功 TEL (06)6203-3001
 決算取締役会開催日 平成19年2月23日
 米国会計基準採用の有無 無

1. 18年12月期の連結業績 (平成18年1月1日～平成18年12月31日)

(1) 連結経営成績 (注)金額は百万円未満切捨て

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年12月期	21,423	1.0	1,045	9.5	650	6.2
17年12月期	21,621	2.5	1,154	12.8	693	14.0

	当期純利益		1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円	銭	円	%	%	%
18年12月期	367	-	5.10	-	-	4.7	1.8	3.0
17年12月期	1,347	-	19.17	-	-	18.4	1.9	3.2

(注) 持分法投資損益 18年12月期 6百万円 17年12月期 19百万円
 期中平均株式数 (連結) 18年12月期 71,994,988 株 17年12月期 70,320,291 株
 会計処理の方法の変更 無
 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
18年12月期	34,758	8,264	22.4	108.39
17年12月期	35,347	7,580	21.4	105.28

(注) 期末発行済株式数 (連結) 18年12月期 71,987,451 株 17年12月期 72,001,348 株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
18年12月期	636	476	667	1,364
17年12月期	868	1,142	1,103	1,822

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 18社 持分法適用非連結子会社数 0社 持分法適用関連会社数 6社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 4社 (除外) 0社 持分法(新規) 0社 (除外) 0社

2. 19年12月期の連結業績予想 (平成19年1月1日～平成19年12月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	10,300	300	250
通期	21,000	700	600

(参考) 1株当たり予想当期純利益 (通期) 8円33銭

上記の予想は、本資料の発表日現在における将来の経済環境予想等の前提に基づいて作成されたものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。なお業績予想に関連する事項につきましては、添付資料の連8ページをご参照ください。

企 業 集 団 の 状 況

当社グループは、当社、子会社18社及び関連会社6社により構成され（平成18年12月31日現在）、毛糸・毛織物、及び二次製品等の製造及び販売を主とした「衣料事業」と、カーペット・毛布・不織布等、繊維製品の製造及び販売を主とした「インテリア・産業資材事業」と、半導体、薬品の製造販売、不動産賃貸、自動車教習事業等の「非繊維事業」を行っております。

当社は、グループの中核会社として、グループ各社の経営指導を行っております。各事業の主な関係会社の位置付けは次のとおりであります。

「衣料事業」

当部門においては、東亜紡織(株)(大阪市)は毛糸及びユニフォーム・紳士・婦人服用織物素材と二次製品の製造及び販売を行っております。宮崎トーア(株)(宮崎県)は東亜紡織(株)(大阪市)の毛糸製造の加工請負を行っております。無錫東亜毛紡織有限公司は毛糸の製造販売を行っております。トーアニット(株)はニット製品の製造販売を行っております。(株)トーアアパレルはユニフォーム製品の製造を行っております。(株)有明ユニフォーム、(有)千代田トーアは(株)トーアアパレルの縫製受託加工を行っております。颯進(上海)貿易有限公司は保税區企業間の貿易を行っております。

なお、常熟東博紡織有限公司(平成19年1月10日設立)は毛織物の製造販売を行っております。また、宮崎トーア(株)(宮崎県)は平成19年1月1日に東亜紡織(株)(大阪市)に合併いたしました。

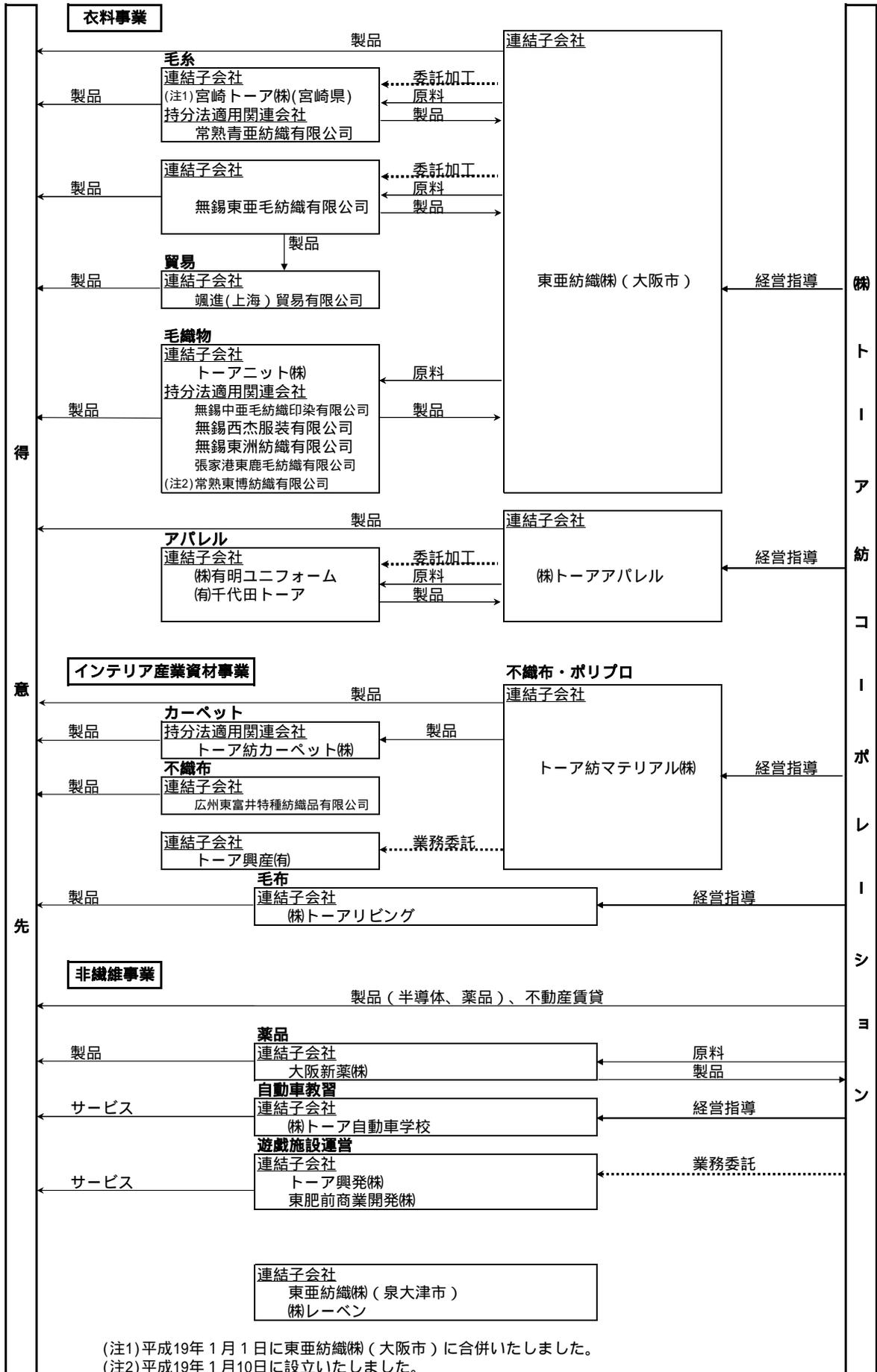
「インテリア・産業資材事業」

当部門においては、トーア紡マテリアル(株)はカーペット、産業資材等の製造及び販売を行っております。トーア紡カーペット(株)はカーペット、インテリア商品の販売を行っております。トーア興産(有)はトーア紡マテリアル(株)の製造請負を行っております。(株)トーアリビングは寝装品の製造及び販売を行っております。広州東富井特種紡織品有限公司は工程用特種紡織品の製造販売を行っております。

「非繊維事業」

当部門においては、(株)トーア紡コーポレーションは半導体の製造販売及び薬品の販売とショッピングセンター等商業施設の開発及び不動産賃貸事業等を行っております。大阪新薬(株)は薬品の製造販売を行っております。(株)トーア自動車学校は自動車教習事業を行っております。トーア興発(株)はゴルフ練習場の運営事業を行っており、東肥前商業開発(株)は不動産賃貸事業を行っております。

以上の企業集団等について図示すると次のとおりであります。



経 営 方 針

1. 経営の基本方針

当社グループでは、製品やサービスにかかわる全ての事業の現場で、顧客の皆様と真摯に向き合い、消費市場が要求する新しい価値の創造を目指しております。そして社会に貢献し、必要な存在として認められる企業集団となり、またそれを感じることによって自らも成長・発展する企業集団であることを基本方針としております。

また、当社グループは、企業倫理の向上、法令遵守を徹底した上で、事業の持続性を確かなものとする努力をしております。さらに、「企業が果たす社会的責任」の一環として、環境問題にも積極的に取り組んでおります。

2. 利益配分に関する基本方針

当社は、株主の皆様に対する利益配分を経営の重要課題のひとつとして位置づけており、収益状況を踏まえながら、継続的かつ安定的な配当を行うことを基本方針としております。

また内部留保資金に関しては、長期的な株主利益を念頭に置き、企業価値向上のための将来投資等に活用してまいります。

3. 中、長期的な経営戦略

当社グループにおいては、各事業会社が自主的にスピードをもって、それぞれの事業特性に応じた戦略を立案・遂行することにより、競争力の向上と収益力の強化を図ります。また、当社はグループの中核会社として、有利子負債の圧縮など財務体質の一層の改善を進めるとともに、全体として更に強固な収益基盤確立を目指し、グループの市場価値を高めるよう努めてまいります。

今後は、衣料事業、インテリア産業資材事業の売り上げを堅持するとともに非繊維事業を更に強化し、高い利益水準を目指します。

今後3年間におけるグループの目標値を次のように設定しております。

(単位：百万円)

	平成19年度	平成20年度	平成21年度
売上高	21,000	22,200	23,000
営業利益	1,100	1,250	1,400
経常利益	700	850	1,000

4. 対処すべき課題

当社グループでは、繊維事業・非繊維事業を両輪にグループ全体のさらなる企業価値の向上に努めることが最大の経営課題と考えています。

事業展開としては、衣料事業分野・インテリア産業資材事業分野において「質の成長」を目指します。国内外においてこれまで積み上げてきたインフラと技術の優位性を維持し、差別化された製品を提供することにより、結果として収益の維持・向上を図ります。

一方で、非繊維事業分野においては「量の成長」を目指します。事業のM & Aを含めた積極的な投資を推進していく所存であります。

また、「企業の果たす社会的責任」の一環として、「Quality」と「Ecology」を基本に「人」・「暮らし」・「環境」の心地よい調和を求めてまいります。

「Quality」

確かな「品質」を通じて、皆様に喜びを提供します。素材にこだわり続けるトア紡グループは高品質の提供こそが、メーカーとしての社会的使命であると考えています。常に時代が求める新しい価値の創造に取り組み、豊かな暮らしや快適な社会への貢献を目指します。

「環境配慮型ウール素材<トア紡オーガニックウール>の開発」

オーガニックウールとは、環境に配慮し、厳しい基準に適合した牧場でのみ生産されるウールで、飼料・肥料・防虫剤にいたるまで、認定されたものしか使用できません。自然のバランスを保ち、羊が本来持つ抵抗力で寄生虫や病気を克服。また、ステビア、ブルーベリー、コチニール、ログウッドなどの植物による染色と組み合わせることで、より環境への負荷を軽減することができます。

トア紡は、豪州オーガニック認定機関であるACOにより、わが国のウール業界で初めてオーガニックウール加工業者として認証を取得しています。さらに、原料である羊毛から製品に至るまでの様々な工程における化学物質をコントロールすることを基本とした「グリーンウール」にも取り組んでおります。

「Ecology」

自然の恵みに感謝し、さまざまなエコロジー活動を展開しています。自然からのかけがえのない贈り物である羊毛を製品素材の中心として発展・成長してきたトーア紡は、環境保全をグループ全体の重要なテーマとして、積極的な取組みを推進しています。

「貴重な資源を有効に活用する<トーア紡・リサイクルプロジェクト（TRP）>」

1996年、当社グループでは「リサイクルプロジェクト」を設立。官庁や学校、企業などで廃棄されていたウール衣料品のリサイクルシステムを構築しました。その後、ウールだけでなくウール混紡品まで対象を拡大し、「トーア紡・エコハーモニー」ブランドとして、フラワーポットや玄関マットなどの緑化資材や生活資材にリサイクルしています。

さらに、素材メーカーとして資源有効活用の視点から、廃棄されたペットボトルを再利用した、リサイクルポリエステルとウールとの混紡素材を「トーア紡・リペックス」ブランドとしてユニフォーム素材に活用しています。

これら画期的なリサイクル活動は、衣料品分野における循環型社会の形成に貢献しています。

5. 親会社等に関する事項

該当事項はありません。

経営成績及び財政状態

1. 当期の概況

当期におけるわが国の経済は、全体としては企業業績の改善と設備投資の増加に加えて個人消費もやや伸び悩みつつも増加基調にあり、緩やかながら長期の景気回復局面が続きました。しかし、一方で原油などの国際商品市況が高止まりしていることや、世界景気の減速観測など不安定な要因も見られます。

このような情勢のもと、当社グループでは設備投資を中心とした中国生産拠点の強化や、半導体事業及び薬品事業等の非繊維事業の拡充に努めてまいりました。また、国内営業力強化・経費の削減・付加価値商品の開発など収益力の強化に努めましたが、石油関連素材の値上げや円安・豪ドル高などの影響により原材料価格・輸入商品価格が値上がりし販売価格への転嫁が遅れ、収益を押し下げる結果となりました。

この結果、当期の売上高は21,423百万円（前連結会計年度比1.0%減）経常利益650百万円（前連結会計年度比6.2%減）、当期純利益は367百万円（前連結会計年度は1,347百万円の純損失）となりました。

当社グループにおける各セグメント別の事業の概況は次のとおりであります。

【衣料事業】

当期の豪州羊毛相場は、昨年来中国の堅調な需要に加え産毛量の減少と円安により前年比10%を超える上昇となりました。

毛糸部門は、この原料高の影響を大きく受けましたが高級素材の拡販に努めた結果増収となりました。

ユニフォーム部門は、学校向けが少子化によりマーケットが縮小する厳しい環境の中、前年並みの売上を確保し、オフィス向けは企業業績の回復による更新需要もあり増収となりました。

メンズ部門は、機能性素材の「ナノベル」（超撥水・撥油機能）や「エスタージュ」（クールビス素材）等の販売が好調に推移しました。製品もパターンオーダーを中心に検討しました。しかし、原料価格の高騰と年初からの大幅な円安が中国生産でのコストアップとなり減収となりました。レディース部門はウール離れの現象もあり減収となりました。

この結果、衣料事業全体としては、売上高9,799百万円（前連結会計年度比3.6%減）、営業利益264百万円（前連結会計年度比29.5%減）となりました。

【インテリア産業資材事業】

フロア材（カーペット）部門は、OEM及びピースマット販売を中心に得意先への開発提案を充実させ、収益の確保に努めましたが、年初よりの石油原料価格の高騰によるコスト上昇分の製品価格への転嫁の遅れもあり減収となりました。一方、インテリア用ニードルパンチは企業業績の回復による展示会需要の増加もあり堅調に推移しました。

ニュークロス（不織布）部門は、自動車用内装材が開発商品搭載の新車立ち上がりなどで好調に推移し増収となりました。ナフサ価格の高騰による原材料価格の値上がりも、得意先の協力を得て製品に一部転嫁ができました。一方、産業資材用途では家具関係や新規取組みでは好調に推移しましたが、土木資材は公共事業の縮小と入札競争の激化の影響を受け減収となりました。

ニューファイバー部門は、ポリプロ原着綿の生産会社が国内では当社1社となり、新規の取組みもあり増収となりました。カールロックは、前年に続き通販、訪販とも不振で減収となり、今期で製品販売からの撤退を決定しました。特殊繊維は金属繊維、炭素繊維共好調に推移し増収となりました。

この結果、インテリア産業資材事業全体としては、売上高は8,096百万円（前連結会計年度比1.0%減）、営業利益65百万円（前連結会計年度比56.4%減）となりました。

【非繊維事業】

半導体事業は、環境対応としてISO14001の更新、及びヨーロッパの環境指令（RoHS）のクリアなど品質の強化に努めました。さらに昨年来からの中国生産の拡充合理化とコストダウン策が販売に寄与し、新規得意先の開拓に加え電動工具向けコントローラーの受注増もあり大幅な増収となりました。

薬品事業は、柱である高機能ポリマー向けが順調に推移しほぼ前年並みの売上を確保しました。その他の医薬中間体、液晶関連、半導体関連も引き続き好調に推移しましたが、情報記録向け機能性材料が減少し全体としては僅かながら減収となりました。当事業部製造販売子会社である大阪新薬(株)は、12月末に不二興産(株)との間で、隣接する同社小野田工場の譲受基本契約を締結しました。生産設備能力の拡大と新規医薬中間体受託の増強により、来期以降の増収を目指しております。

不動産事業は、事務所賃貸では設備の改修などに取組んだことや、企業業績の回復もあり入居率が改善されました。店舗賃貸は三重県四日市市のショッピングセンターほか、各地のショッピングセンターも順調に推移しております。全体に賃料低下はありましたが、稼働率の上昇により前年並みの売上を確保しました。

自動車教習事業は、少子化による入校生の減少に対処すべく、地域貢献活動の強化などで生徒募集に努めた結果前年並みの売上を確保しました。

この結果、非繊維事業全体としては、売上高は3,527百万円（前連結会計年度比7.4%増）、営業利益715百万円（前連結会計年度比13.6%増）となりました。

2. 当期のキャッシュ・フローの状況

当期における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末と比較し、457百万円減少し、1,364百万円（前連結会計年度比25.2%減）となりました。

当期における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

税金等調整前当期純利益415百万円計上しておりますが、非資金的支出費用である減価償却費491百万円及び減損損失202百万円、売上債権の増加151百万円、たな卸資産の増加120百万円等により営業活動による資金は636百万円（前連結会計年度比26.8%減）の収入となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

主に有形固定資産の取得による支出464百万円により投資活動による資金は476百万円（前連結会計年度比141.7%増）の支出となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

社債発行による収入489百万円があったものの、短期借入金の返済926百万円等により財務活動による資金は667百万円（前連結会計年度比39.4%減）の支出となりました。

当社グループのキャッシュ・フロー指標は以下のとおりであります。

	平成16年 12月期	平成17年 12月期	平成18年 12月期
自己資本比率（％）	19.4	21.4	22.4
時価ベースの自己資本比率（％）	18.3	45.8	25.2
債務償還年数（年）	5.6	7.4	23.8
イタレスト・カレヅ・レシオ（倍）	0.3	2.3	1.8

（注：1）各指標は、いずれも連結ベースの財務数値を用いて、以下の計算式により計算しております。

- ・自己資本比率（％）：自己資本 / 総資産
- ・時価ベースの自己資本比率（％）：株式時価総額 / 総資産
- ・債務償還年数（年）：有利子負債 / フリー・キャッシュ・フロー
- ・イタレスト・カレヅ・レシオ（倍）：営業キャッシュ・フロー / 利払い
- ・平成18年12月期より債務償還年数の計算式を有利子負債 / 営業キャッシュ・フローに変更しております。

（注：2）株式時価総額は、期末株価終値 × 自己株式控除後の期末発行済株式数により算出しております。

（注：3）営業キャッシュ・フロー及び利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書に計上されている「営業活動によるキャッシュ・フロー」及び「利息の支払額」を用いております。

（注：4）フリー・キャッシュ・フローは、「営業活動によるキャッシュ・フロー」と「投資活動によるキャッシュ・フロー」の合計額を使用しております。

（注：5）当社グループにおいては、従来有利子負債の圧縮を資産等の売却により推進してまいりましたが、今後は営業キャッシュ・フローにて有利子負債の圧縮を行いますので、当連結会計年度より債務償還年数の計算式を、有利子負債 / 営業キャッシュ・フローに変更しております。

3. 次期の見通し

次期におけるわが国の経済見通しは、輸出や設備投資の拡大を背景に景気は今後も回復基調であると予想されます。一方で、金利や賃金はわずかながら上昇に転じるなど、企業収益を取巻く環境は徐々に変化しつつあります。

このような経営環境の下、当社グループは平成21年度に売上高230億円、営業利益14億円、経常利益10億円を目指す計画を策定中であります。平成19年度はそのための具体的取組みを推進する年と位置づけております。

衣料事業分野やインテリア産業資材事業分野においては国内外の生産設備の充実を図り、高品質の製品を迅速に提供できる体制を強化してまいります。

非繊維事業分野においては事業拡大を目指した投資を積極的に推進してまいります。

平成19年12月期の連結業績は、売上高21,000百万円、経常利益700百万円、当期純利益600百万円を見込んでおります。

4. 事業等のリスク

当社グループの経営成績及び財政状態等に重要な影響を及ぼす可能性のあるリスクには、以下のようなものがあります。

当社グループは、これらのリスクを認識した上で、事態の発生回避及び発生した場合の迅速な対応に努める所存であります。

(1) 借入金への依存度

当社グループの長短借入金残高の純資産に対する比率は以下のとおりであります。

	純資産（百万円）	借入金残高（百万円）	対純資産比率（％）
平成15年12月末	6,094	18,946	310.9
平成16年12月末	7,132	15,463	216.8
平成17年12月末	7,580	12,482	164.6
平成18年12月末	8,264	11,572	148.3

今後も借入金の圧縮を進めてまいります。現在の金利水準が大きく変動した場合には、経営成績及び財政状態等に影響を及ぼす可能性があります。

(2) カントリーリスク（豪州及び中国）

当社グループの主力事業である衣料事業では、羊毛原料のほとんどが豪州羊毛であります。また、紡績、織布など主要部分の加工基地を日本国内以外では中国に有し、相当の割合で生産を行っております。したがって、豪州や中国における予期し得ない法律の規制、税制の変更等の政治・経済情勢の急激な動きが経営成績及び財政状態等に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 為替リスク

当社グループの輸入原料や海外加工（主に中国）製品の支払は主に米ドル建の決済であります。一方、その原料価格や加工製品の価格決定はそれぞれ豪州ドル及び人民元が基本となります。したがって、取引通貨の為替レートが大幅に変動した場合には、経営成績及び財政状態等に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 購入原料の変動リスク

当社グループの主力事業である衣料事業及びインテリア産業資材事業の原料は、国際商品市況（原油相場・羊毛相場）の影響を受けやすく、それら原料の供給量や価格が大幅に変動した場合には、経営成績及び財政状態等に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 販売価格の下落リスク

当社グループの製品の多くは他社製品と競合しております。したがって、競合他社との価格競争等が激化した場合には、売上高の減少が生じるなど経営成績及び財政状態等に影響を及ぼす可能性があります。

(6) 与信リスク

当社グループは、当社の信用管理制度のもとに、取引先別に限度額を設定するなど与信リスクを最小限にするための対応策をとっております。また、過去の貸倒実績率等に基づき、貸倒引当金を計上して、売上債権の不良化による損失に備えております。しかしながら、政治的混乱や深刻な景気後退・金融不安等により重要な取引先が破綻した場合には、経営成績及び財政状態等に影響を及ぼす可能性があります。

(7) 製品の欠陥等（訴訟リスク）

当社グループは、所定の品質管理基準に従って、衣料品・カーペット・自動車内装材・化学品・半導体商品等の各種製品を国内外で生産しております。更に、製造物責任賠償保険にも加入しております。しかしながら、将来的にすべての製品に欠陥がなく、不良品が発生しない保証はありません。また、最終的に負担する賠償額をすべて保険でカバーできるとも限りません。したがって、重大な製品の欠陥等が発生した場合には、経営成績及び財政状態等に影響を及ぼす可能性があります。

(8) 不動産の下落リスク

当社グループは、事業の構造改善に伴う工場跡地や建物等、不動産を相当量保有しております。その多くは「土地の再評価に関する法律」に基づき事業用の土地の再評価を行い（平成12年12月31日）、評価差額に係る税金相当額を「繰延税金負債」として負債の部に計上しておりますが、地価がさらに大幅に下落した場合には、経営成績及び財政状態等に影響を及ぼす可能性があります。

(9) 自然災害や事故のリスク

当社グループは、国内外の各地で生産活動を主とした企業活動を行っております。地震などの自然災害あるいは火災などの事故によって、当社グループの製造拠点等の設備や商品に壊滅的な被害を被った場合には、経営成績及び財政状態等に影響を及ぼす可能性があります。

(10) 会計制度・税制等の変更のリスク

当社グループが予期しない会計基準や税制の新たな導入・変更等があった場合には、経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

連 結 貸 借 対 照 表

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年12月31日)		当連結会計年度 (平成18年12月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1. 現金及び預金		1,833		1,382	
2. 受取手形及び売掛金	9	3,523		3,679	
3. たな卸資産		3,952		4,086	
4. その他		234		297	
貸倒引当金		44		57	
流動資産合計		9,497	26.9	9,388	27.0
固定資産					
1. 有形固定資産	1.3				
(1) 建物及び構築物		3,957		3,774	
(2) 機械装置及び運搬具		582		649	
(3) 土地		17,886		17,740	
(4) その他		78		276	
有形固定資産合計		22,505	63.6	22,440	64.6
2. 無形固定資産		76		60	
無形固定資産合計		76	0.2	60	0.2
3. 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券	2.3.4	2,816		2,376	
(2) 長期貸付金		2		2	
(3) その他	2	925		977	
貸倒引当金		126		117	
投資損失引当金		376		376	
投資その他の資産合計		3,242	9.2	2,862	8.2
固定資産合計		25,824	73.0	25,363	73.0
繰延資産					
1. 創立費		8		-	
2. 新株発行費		16		6	
繰延資産合計		25	0.1	6	0.0
資産合計		35,347	100.0	34,758	100.0

連 結 貸 借 対 照 表

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年12月31日)		当連結会計年度 (平成18年12月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
1. 支払手形及び買掛金		1,457		1,516	
2. 短期借入金	3.10	9,085		8,403	
3. 1年以内償還予定の社債		-		100	
4. 未払法人税等		152		34	
5. 繰延税金負債		-		14	
6. 未払費用		589		587	
7. その他	3.4	1,494		1,499	
流動負債合計		12,780	36.2	12,155	34.9
固定負債					
1. 社債		-		400	
2. 長期借入金	3.10	3,396		3,169	
3. 繰延税金負債		6,375		6,213	
4. 退職給付引当金		1,201		1,128	
5. 長期未払金		9		7	
6. 長期預り敷金・保証金	3	3,694		3,415	
7. その他		-		3	
固定負債合計		14,678	41.5	14,338	41.3
負債合計		27,458	77.7	26,494	76.2
(少数株主持分)					
少数株主持分		307	0.9	-	-
(資本の部)					
資本金	6	3,439	9.7	-	-
資本剰余金		4,218	11.9	-	-
利益剰余金		1,083	3.1	-	-
その他有価証券評価差額金		921	2.6	-	-
為替換算調整勘定		92	0.3	-	-
自己株式	7	6	0.0	-	-
資本合計		7,580	21.4	-	-
負債、少数株主持分及び 資本合計		35,347	100.0	-	-

連 結 貸 借 対 照 表

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年12月31日)		当連結会計年度 (平成18年12月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(純資産の部)					
株主資本					
1. 資本金		-	-	3,439	9.9
2. 資本剰余金		-	-	2,953	8.5
3. 利益剰余金		-	-	571	1.6
4. 自己株式		-	-	8	0.0
株主資本合計		-	-	6,955	20.0
評価・換算差額等					
1. その他有価証券評価 差額金		-	-	679	1.9
2. 繰延ヘッジ損益		-	-	19	0.1
3. 為替換算調整勘定		-	-	148	0.4
評価・換算差額等合計		-	-	847	2.4
少数株主持分		-	-	461	1.4
純資産合計		-	-	8,264	23.8
負債純資産合計		-	-	34,758	100.0

連結損益計算書

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自平成17年1月1日 至平成17年12月31日)		当連結会計年度 (自平成18年1月1日 至平成18年12月31日)		
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	
売上高			21,621	100.0	21,423	100.0
売上原価	2		17,535	81.1	17,260	80.6
売上総利益			4,086	18.9	4,163	19.4
販売費及び一般管理費	1.2		2,932	13.6	3,117	14.5
営業利益			1,154	5.3	1,045	4.9
営業外収益						
1. 受取利息		3			3	
2. 受取配当金		79			51	
3. 持分法による投資利益		-			6	
4. その他		36	120	0.6	36	98
0.4						
営業外費用						
1. 支払利息		423			367	
2. 持分法による投資損失		19			-	
3. 為替差損		2			1	
4. その他		135	581	2.7	124	493
2.3						
経常利益			693	3.2		650
3.0						
特別利益						
1. 投資有価証券売却益		282			-	
2. 貸倒引当金戻入		62			19	
3. 固定資産売却益		0			0	
4. 投資有価証券清算分配益		6			32	
5. ゴルフ会員権償還益		3			-	
6. 子会社売却益		1			-	
7. 持分変動利益		-	355	1.7	0	53
0.2						
特別損失						
1. たな卸資産整理損	3	88			-	
2. 固定資産処分損	4	738			18	
3. 固定資産評価損	5	324			0	
4. 投資有価証券評価損		-			11	
5. 事業撤退損	6	144			-	
6. 投資損失引当金繰入額		376			-	
7. 環境対策費用	7	89			-	
8. 減損損失	8	-			202	
9. 過年度減価償却費		-	1,762	8.2	57	289
1.3						
税金等調整前当期純利益 (純損失)			713	3.3		415
1.9						
法人税、住民税及び事業税		182			83	
過年度法人税等		148			33	
法人税等調整額		297	628	2.9	1	48
0.2						
少数株主利益			4	0.0		0
0.0						
当期純利益(純損失)			1,347	6.2		367
1.7						

連結剰余金計算書及び連結株主資本等変動計算書

連結剰余金計算書

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年12月31日)	
		金額 (百万円)	
(資本剰余金の部)			
資本剰余金期首残高			3,537
資本剰余金増加高			
増資による新株の発行		681	681
資本剰余金期末残高			4,218
(利益剰余金の部)			
利益剰余金期首残高			210
利益剰余金増加高			
その他		54	54
利益剰余金減少高			
当期純損失		1,347	1,347
利益剰余金期末残高			1,083

連結株主資本等変動計算書

当連結会計年度 (自 平成18年 1月 1日 至 平成18年12月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本					評価・換算差額等				少数株主 持分	純資産 合計
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己株式	株主資本 合計	その他有 価証券評 価差額金	繰延 ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	評価・換 算差額等 合計		
平成17年12月31日 残高	3,439	4,218	1,083	6	6,567	921		92	1,013	307	7,888
連結会計年度中の変動額											
当期純利益			367		367						367
資本剰余金から利益剰余金への振替額		1,265	1,265								
連結子会社増加に伴う利益剰余金増加高			22		22						22
自己株式の取得				2	2						2
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額 (純額)						241	19	56	165	154	11
連結会計年度中の変動額合計		1,265	1,655	2	387	241	19	56	165	154	376
平成18年12月31日 残高	3,439	2,953	571	8	6,955	679	19	148	847	461	8,264

連結キャッシュ・フロー計算書

		前連結会計年度 自平成17年1月1日 至平成17年12月31日	当連結会計年度 自平成18年1月1日 至平成18年12月31日
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益(損失)		713	415
減価償却費		501	491
減損損失		-	202
退職引当金の減少額		35	73
貸倒引当金の増減額		58	3
子会社売却却損益		1	-
受取利息及び受取配当金		83	55
支払利息		423	367
固定資産売却損		324	0
固定資産売却益		738	18
固定資産売却益		0	0
投資有価証券売却益		-	11
投資有価証券清算分配益		282	-
投資有価証券変動		6	32
事業撤退損益		-	0
ゴルフ会員権償還		144	-
環境対策費用		3	-
投資損失引当金の増加額		89	-
売上債権の増加額		376	-
たな卸資産の増加額		56	151
仕入債務の増加額		47	120
長期預り敷金・保証金の減少額		130	57
その他		25	63
の		166	42
小計		1,344	1,111
利息及び配当金の受取額		83	55
利息の支払額		370	351
法人税等の支払額		186	179
厚生年金基金解散に伴う補償金の支払額		1	-
営業活動によるキャッシュ・フロー		868	636
投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の預入による支出		-	0
定期預金の払戻による収入		9	7
投資有価証券の取得による支出		2	7
投資有価証券の売却による収入		518	-
連結の範囲の変更を伴う子会社の売却による支出	2	7	-
有形固定資産の売却による収入		859	30
有形固定資産の取得による支出		173	464
関係会社出資金の払込による支出		65	-
その他		5	42
投資活動によるキャッシュ・フロー		1,142	476
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純減少額		4,132	926
長期借入による収入		2,411	1,913
長期借入金の返済による支出		1,260	1,959
社債の発行による収入		-	489
現金担保付株式貸借取引による収入		867	2,037
現金担保付株式貸借取引による支出		-	2,034
建設協力金の返還による支出		336	272
新株発行による収入		1,350	-
少数株主への配当金の支払額		-	0
少数株主からの払込による収入		-	87
その他		3	2
財務活動によるキャッシュ・フロー		1,103	667
現金及び現金同等物に係る換算差額		27	8
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額		-	40
現金及び現金同等物の増減額(減少)		936	457
現金及び現金同等物の期首残高		885	1,822
現金及び現金同等物の期末残高	1	1,822	1,364

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年 1月 1日 至 平成18年12月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社は、次の14社であります。</p> <p>東亜紡織(株) (泉大津市)、トーア紡マテリアル(株)、東亜紡織(株) (大阪市)、宮崎トーア(株) (宮崎県)、(株)トーアアパレル、(株)レーベン、(株)トーアリビング、トーアニット(株)、(株)有明ユニフォーム、無錫東亜毛紡織有限公司、トーア興産(有)、大阪新薬(株)、(株)トーア自動車学校、颯進(上海)貿易有限公司であります。</p> <p>上記のうち、颯進(上海)貿易有限公司は、当連結会計年度において新たに設立したため連結の範囲に含めております。</p> <p>なお、前連結会計年度において連結子会社でありました(株)日向トーアは、清算したため連結の範囲から除外しておりますが、除外までの期間の損益は連結損益計算書に含まれております。また、前連結会計年度にて連結子会社に含めておりましたトーア紡カーペット(株)は、株式の一部売却により持分比率が低下したため、下期首より連結子会社から持分法適用の関連会社へ移行しております。</p> <p>(2) 非連結子会社は、国内子会社3社(トーア興発(株)、東肥前商業開発(株)、(有)千代田トーア)であります。</p> <p>(3) 非連結子会社3社については、総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金等からみて、いずれも小規模であり、かつ、全体としても連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため連結の範囲から除外しております。</p>	<p>(1) 連結子会社は、次の18社であります。</p> <p>東亜紡織(株) (泉大津市)、トーア紡マテリアル(株)、東亜紡織(株) (大阪市)、宮崎トーア(株) (宮崎県)、(株)トーアアパレル、(株)レーベン、(株)トーアリビング、トーアニット(株)、(株)有明ユニフォーム、無錫東亜毛紡織有限公司、トーア興産(有)、大阪新薬(株)、(株)トーア自動車学校、颯進(上海)貿易有限公司、トーア興発(株)、東肥前商業開発(株)、(有)千代田トーア、広州東富井特種紡織品有限公司であります。</p> <p>なお、前連結会計年度において非連結子会社でありましたトーア興発(株)、東肥前商業開発(株)、(有)千代田トーアの3社につきましては、連結範囲の見直しに伴い、企業集団の財政状態及び経営成績に関する開示内容をより充実させるため、当連結会計年度から連結の範囲に含めております。</p> <p>また、広州東富井特種紡織品有限公司は、当連結会計年度において新たに設立したため連結の範囲に含めております。</p> <p>(2)</p> <p>(3)</p>

項目	前連結会計年度 (自平成17年1月1日 至平成17年12月31日)	当連結会計年度 (自平成18年1月1日 至平成18年12月31日)
2. 持分法の適用に関する事項	<p>(1)持分法適用の関連会社は、無錫中亜毛紡織印染有限公司、無錫東洲紡織有限公司、無錫西杰服装有限公司、トーア紡カーペット㈱、張家港東鹿毛紡織有限公司及び常熟青亜紡織有限公司の6社であります。</p> <p>上記のうち、張家港東鹿毛紡織有限公司及び常熟青亜紡織有限公司は、合併会社設立により当連結会計年度より持分法適用の範囲に含めております。</p> <p>なお、前連結会計年度にて連結子会社であったトーア紡カーペット㈱は、株式の一部売却により持分比率が低下したため、下期首より持分法適用の関連会社としております。</p> <p>(2)非連結子会社3社(トーア興発㈱、東肥前商業開発㈱、(有)千代田トーア)については、連結純損益及び利益剰余金等からみて、いずれも小規模であり、かつ、全体としても連結財務諸表に重要な影響を及ぼさないので持分法の適用から除外しております。</p>	<p>(1)持分法適用の関連会社は、無錫中亜毛紡織印染有限公司、無錫東洲紡織有限公司、無錫西杰服装有限公司、トーア紡カーペット㈱、張家港東鹿毛紡織有限公司及び常熟青亜紡織有限公司の6社であります。</p> <p>(2)</p>
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>すべての連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。</p>	<p>すべての連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。</p> <p>なお、連結子会社のうち東肥前商業開発㈱は、当連結会計年度より親会社と決算日の統一を図るため12月31日に決算日を変更しております。</p>
4. 会計処理基準に関する事項 (1)重要な資産の評価基準及び評価方法	<p>イ. 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)により評価しております。 時価のないもの 移動平均法による原価法により評価しております。</p> <p>ロ. たな卸資産 主として総平均法による原価法により評価しております。</p>	<p>イ. 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)により評価しております。 時価のないもの 同左</p> <p>ロ. たな卸資産 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自平成17年1月1日 至平成17年12月31日)	当連結会計年度 (自平成18年1月1日 至平成18年12月31日)
(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>イ. 有形固定資産 定率法。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法によっております。 主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 3年～50年 機械装置及び運搬具 3年～10年</p> <p>ロ. 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。</p>	<p>イ. 有形固定資産 同左</p> <p>ロ. 無形固定資産 同左</p>
(3)重要な引当金の計上基準	<p>イ. 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>ロ. 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 会計基準変更時差異は、10年による按分額を費用処理しております。</p> <p>ハ. 投資損失引当金 関係会社への投資に対する損失に備えるため、関係会社の財政状態等の実情を勘案し、必要見込額を計上しております。</p>	<p>イ. 貸倒引当金 同左</p> <p>ロ. 退職給付引当金 同左</p> <p>ハ. 投資損失引当金 同左</p>
(4)重要なリース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>同左</p>
(5)重要なヘッジ会計の方法	<p>イ. ヘッジ会計の方法 為替予約について振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を、金利スワップについて特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しております。</p> <p>ロ. ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) (ヘッジ対象) 為替予約 外貨建債務及び外貨建予定取引 金利スワップ 借入金</p>	<p>イ. ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用していません。為替予約については振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を、金利スワップについては特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しております。</p> <p>ロ. ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) (ヘッジ対象) 為替予約及び通貨オプション 外貨建債務及び外貨建予定取引 金利スワップ 借入金</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
<p>(6)その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項</p> <p>6. 利益処分項目等の取扱いに関する事項</p> <p>7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</p>	<p>八. ヘッジ方針 為替相場変動によるリスク及び有利子負債の金利変動に対するリスクをヘッジする目的で行っております。</p> <p>二. ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象の相場変動、キャッシュ・フローとヘッジ手段に高い相関関係があることを確認し、有効性の評価としております。ただし、特例処理による金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。</p> <p>イ. 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。</p> <p>ロ. 連結納税制度の適用 連結納税制度を適用しております。 連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。 連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について、連結会計年度中に確定した利益処分に基いて作成しております。 手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>八. ヘッジ方針 当社の内規である「財務リスク管理方針」及び各リスク種類に応じた「ヘッジ取引規定」に基づき、為替相場変動によるリスク及び有利子負債の金利変動によるリスクをヘッジする目的で行っております。</p> <p>二. ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>イ. 消費税等の会計処理 同左</p> <p>ロ. 連結納税制度の適用 同左 同左</p> <p>同左</p>

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)</p>
	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当連結会計年度より、「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これにより税金等調整前当期純利益は202百万円減少しております。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の連結財務諸表規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。</p> <p>(役員賞与に関する会計基準) 当連結会計年度より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年11月29日)に基づき、発生した期間の費用として処理することとしております。</p> <p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当連結会計年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>従来の資本の部の合計に相当する金額は7,783百万円であります。</p> <p>なお、連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p>

追加情報

前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
<p>連結子会社である東亜紡織株式会社（大阪市）は、関連会社である無錫中亜毛紡織印染有限公司において、回収が遅延している債権を返済する訴えを中国江蘇省無錫市第一毛紡織染廠及び無錫奥新毛紡織染有限公司に対し、平成17年8月15日に江蘇省高級人民法院へ提訴いたしました。</p>	<p>当社の連結子会社である東亜紡織株式会社（大阪市）は、関連会社である無錫中亜毛紡織印染有限公司において、回収が遅延している債権を返済する訴えを中国江蘇省無錫市第一毛紡織染廠及び無錫奥新毛紡織染有限公司に対し提訴しており、現在も江蘇省高級人民法院において係争中であります。</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成17年12月31日)		当連結会計年度 (平成18年12月31日)	
1. 有形固定資産の減価償却 累計額	12,129 百万円	1. 有形固定資産の減価償却 累計額	12,823 百万円
2. 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。		2. 関連会社に対するものは、次のとおりであります。	
投資有価証券	40 百万円	投資その他の資産のその他	652 百万円
その他	620		
3. 担保資産		3. 担保資産	
担保に供している資産		担保に供している資産	
種類	期末帳簿価額 (百万円)	種類	期末帳簿価額 (百万円)
土地	12,304	土地	12,356
	156		156
建物	1,860	建物	1,741
	264		245
投資有価証券	1,472	投資有価証券	978
計	16,057	計	15,477
担保権によって担保されている債務		担保権によって担保されている債務	
内容	期末残高(百万円)	内容	期末残高(百万円)
短期借入金	[28] 4,783	短期借入金	[28] 4,819
長期借入金	[81] 1,267	長期借入金	[53] 961
その他(預り敷金・保証金)	272	その他(預り敷金・保証金)	272
長期預り敷金・保証金	2,485	長期預り敷金・保証金	2,212
計	[109] 8,807	計	[81] 8,265
(注) []は財団抵当に係る対応債務であります。		(注) []は財団抵当に係る対応債務であります。	
4. 貸付有価証券及び預り担保金		4. 貸付有価証券及び預り担保金	
投資有価証券には、貸付有価証券1,124百万円が含まれており、その担保として受け入れた870百万円をその他に含めて表示しております。		投資有価証券には、貸付有価証券1,186百万円が含まれており、その担保として受け入れた883百万円を流動負債のその他に含めて表示しております。	

前連結会計年度 (平成17年12月31日)	当連結会計年度 (平成18年12月31日)																										
<p>5. 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行4行とコミットメントライン契約を締結しております。</p> <p>当連結会計年度末におけるコミットメントラインに係る借入未実行残高等は次のとおりであります。</p> <table border="1" data-bbox="191 448 766 571"> <tr> <td>コミットメントラインの総額</td> <td>500 百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>500</td> </tr> </table> <p>上記コミットメントライン契約には、下記条項に抵触した場合、適用利率が1.00%加算される財務制限条項が付されております。但し、要件を再び充足した場合には、従前の適用利率に戻るようになっております。</p> <p>(要件)</p> <p>年度決算期末連結損益計算書の経常損益が2期連続でマイナスにならないこと。</p> <p>6. 当社の発行済株式総数</p> <table border="1" data-bbox="191 929 766 974"> <tr> <td>普通株式</td> <td>72,063,210 株</td> </tr> </table> <p>7. 当社が保有する自己株式の数</p> <table border="1" data-bbox="191 1019 766 1064"> <tr> <td>普通株式</td> <td>61,862 株</td> </tr> </table> <p>8. 受取手形割引高 1,379 百万円</p> <table border="1" data-bbox="191 1108 766 1153"> <tr> <td>受取手形裏書譲渡高</td> <td>270</td> </tr> </table> <p>9. 期末日満期手形の会計処理については、当連結会計年度の末日は金融機関の休日のため、満期日に決済が行われたものとして処理しております。</p> <p>期末日満期手形の金額は次のとおりであります。</p> <table border="1" data-bbox="191 1321 766 1444"> <tr> <td>受取手形</td> <td>187 百万円</td> </tr> <tr> <td>割引手形</td> <td>58</td> </tr> <tr> <td>裏書手形</td> <td>59</td> </tr> </table> <p>10.</p>	コミットメントラインの総額	500 百万円	借入実行残高	-	差引額	500	普通株式	72,063,210 株	普通株式	61,862 株	受取手形裏書譲渡高	270	受取手形	187 百万円	割引手形	58	裏書手形	59	<p>5.</p> <p>6.</p> <p>7.</p> <p>8. 受取手形割引高 1,318 百万円</p> <table border="1" data-bbox="861 1108 1436 1153"> <tr> <td>受取手形裏書譲渡高</td> <td>277</td> </tr> </table> <p>9. 期末日満期手形の会計処理については、当連結会計年度の末日は金融機関の休日のため、満期日に決済が行われたものとして処理しております。</p> <p>期末日満期手形の金額は次のとおりであります。</p> <table border="1" data-bbox="861 1321 1436 1444"> <tr> <td>受取手形</td> <td>31 百万円</td> </tr> <tr> <td>割引手形</td> <td>396</td> </tr> <tr> <td>裏書手形</td> <td>61</td> </tr> </table> <p>10. 財務制限条項</p> <p>短期借入金の内100百万円及び長期借入金のうち400百万円には、下記条項に抵触した場合、適用利率(6ヶ月Tibor+1.00%)が1.00%加算され、6ヶ月Tibor+2.00%になる財務制限条項が付されております。但し、要件を再び充足した場合には、従前の適用利率に戻るようになっております。</p> <p>(要件)</p> <p>年度決算期末連結損益計算書の経常損益が2期連続でマイナスにならないこと。</p>	受取手形裏書譲渡高	277	受取手形	31 百万円	割引手形	396	裏書手形	61
コミットメントラインの総額	500 百万円																										
借入実行残高	-																										
差引額	500																										
普通株式	72,063,210 株																										
普通株式	61,862 株																										
受取手形裏書譲渡高	270																										
受取手形	187 百万円																										
割引手形	58																										
裏書手形	59																										
受取手形裏書譲渡高	277																										
受取手形	31 百万円																										
割引手形	396																										
裏書手形	61																										

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年 1月 1日 至 平成18年12月31日)																																																																
<p>1. 販売費及び一般管理費のうち重要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">給料賃金</td> <td style="text-align: right;">703 百万円</td> </tr> <tr> <td>運賃・保管料</td> <td style="text-align: right;">597</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">30</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">3</td> </tr> <tr> <td>見本費</td> <td style="text-align: right;">272</td> </tr> </table> <p>2. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は28百万円であります。</p> <p>3. たな卸資産整理損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">製品評価損</td> <td style="text-align: right;">76 百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">12</td> </tr> </table> <p>4. 固定資産処分損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物廃棄損</td> <td style="text-align: right;">14 百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具廃棄損</td> <td style="text-align: right;">3</td> </tr> <tr> <td>土地売却損</td> <td style="text-align: right;">714</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品売却損</td> <td style="text-align: right;">2</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">4</td> </tr> </table> <p>5. 固定資産評価損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">ゴルフ会員権評価損</td> <td style="text-align: right;">2 百万円</td> </tr> </table> <p>平成15年 1月策定の中期経営計画上の売却予定資産のうち、平成17年期末残高に対して、売却予定額まで評価減しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物評価損</td> <td style="text-align: right;">274 百万円</td> </tr> <tr> <td>土地評価損</td> <td style="text-align: right;">46</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> </table> <p>6. 事業撤退損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物評価損</td> <td style="text-align: right;">121 百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具評価損</td> <td style="text-align: right;">20</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品評価損</td> <td style="text-align: right;">1</td> </tr> <tr> <td>たな卸資産評価損</td> <td style="text-align: right;">2</td> </tr> </table> <p>主要子会社であるトア紡マテリアル(株)の一事業の撤退を決定したことに伴い、これに関連する施設・設備等の簿価を特別損失に計上しております。</p> <p>7. 環境対策費用</p> <p>環境対策費用は、ポリ塩化ビフェニル(P C B) 廃棄物処理費用であります。</p>	給料賃金	703 百万円	運賃・保管料	597	退職給付費用	30	貸倒引当金繰入額	3	見本費	272	製品評価損	76 百万円	その他	12	建物及び構築物廃棄損	14 百万円	機械装置及び運搬具廃棄損	3	土地売却損	714	工具器具備品売却損	2	その他	4	ゴルフ会員権評価損	2 百万円	建物及び構築物評価損	274 百万円	土地評価損	46	その他	0	建物及び構築物評価損	121 百万円	機械装置及び運搬具評価損	20	工具器具備品評価損	1	たな卸資産評価損	2	<p>1. 販売費及び一般管理費のうち重要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">給料賃金</td> <td style="text-align: right;">728 百万円</td> </tr> <tr> <td>運賃・保管料</td> <td style="text-align: right;">655</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">40</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">23</td> </tr> <tr> <td>見本費</td> <td style="text-align: right;">270</td> </tr> </table> <p>2. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は22百万円であります。</p> <p>3.</p> <p>4. 固定資産処分損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物廃棄損</td> <td style="text-align: right;">5 百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具廃棄損</td> <td style="text-align: right;">1</td> </tr> <tr> <td>土地売却損</td> <td style="text-align: right;">6</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品廃棄損</td> <td style="text-align: right;">1</td> </tr> <tr> <td>ゴルフ会員権売却損</td> <td style="text-align: right;">1</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">1</td> </tr> </table> <p>5. 固定資産評価損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">ゴルフ会員権評価損</td> <td style="text-align: right;">0 百万円</td> </tr> </table> <p>6.</p> <p>7.</p>	給料賃金	728 百万円	運賃・保管料	655	退職給付費用	40	貸倒引当金繰入額	23	見本費	270	建物及び構築物廃棄損	5 百万円	機械装置及び運搬具廃棄損	1	土地売却損	6	工具器具備品廃棄損	1	ゴルフ会員権売却損	1	その他	1	ゴルフ会員権評価損	0 百万円
給料賃金	703 百万円																																																																
運賃・保管料	597																																																																
退職給付費用	30																																																																
貸倒引当金繰入額	3																																																																
見本費	272																																																																
製品評価損	76 百万円																																																																
その他	12																																																																
建物及び構築物廃棄損	14 百万円																																																																
機械装置及び運搬具廃棄損	3																																																																
土地売却損	714																																																																
工具器具備品売却損	2																																																																
その他	4																																																																
ゴルフ会員権評価損	2 百万円																																																																
建物及び構築物評価損	274 百万円																																																																
土地評価損	46																																																																
その他	0																																																																
建物及び構築物評価損	121 百万円																																																																
機械装置及び運搬具評価損	20																																																																
工具器具備品評価損	1																																																																
たな卸資産評価損	2																																																																
給料賃金	728 百万円																																																																
運賃・保管料	655																																																																
退職給付費用	40																																																																
貸倒引当金繰入額	23																																																																
見本費	270																																																																
建物及び構築物廃棄損	5 百万円																																																																
機械装置及び運搬具廃棄損	1																																																																
土地売却損	6																																																																
工具器具備品廃棄損	1																																																																
ゴルフ会員権売却損	1																																																																
その他	1																																																																
ゴルフ会員権評価損	0 百万円																																																																

前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)																		
8.	<p>8. 減損損失</p> <p>当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <p>(1)減損損失を認識した資産</p> <table border="1" data-bbox="834 474 1506 819"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>三重県多気郡明和町</td> <td>自動車学校設備</td> <td>土地 建物及び構築物 その他</td> </tr> <tr> <td>佐賀県神埼郡吉野ヶ里町</td> <td>賃貸不動産</td> <td>土地 建物及び構築物 その他</td> </tr> <tr> <td>賢島荘他11箇所</td> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2)減損損失の認識に至った経緯</p> <p>自動車学校設備及び賃貸不動産については営業活動から生ずる損益が継続してマイナスであり、早期の黒字化が困難と予想されること及び経営環境の変化による陳腐化等、遊休資産については地価の著しい下落により、減損損失を認識しております。</p> <p>(3)減損損失の金額</p> <table data-bbox="834 1205 1506 1330"> <tbody> <tr> <td>土地</td> <td>191百万円</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>7</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>3</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4)資産のグルーピングの方法</p> <p>当社グループの減損会計適用に当たっての資産のグルーピングは、事業の種類別セグメントを基礎に独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位を識別して行っております。</p> <p>(5)回収可能価額の算定方法</p> <p>当該資産又は資産グループの回収可能価額は、自動車学校設備については、使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを5.0%で割引いて算定しており、賃貸不動産及び遊休資産については、正味売却価額により測定しており、主として不動産鑑定評価額に基づき算定しております。</p>	場所	用途	種類	三重県多気郡明和町	自動車学校設備	土地 建物及び構築物 その他	佐賀県神埼郡吉野ヶ里町	賃貸不動産	土地 建物及び構築物 その他	賢島荘他11箇所	遊休資産	土地	土地	191百万円	建物及び構築物	7	その他	3
場所	用途	種類																	
三重県多気郡明和町	自動車学校設備	土地 建物及び構築物 その他																	
佐賀県神埼郡吉野ヶ里町	賃貸不動産	土地 建物及び構築物 その他																	
賢島荘他11箇所	遊休資産	土地																	
土地	191百万円																		
建物及び構築物	7																		
その他	3																		

(連結株主資本等変動計算書関係)

当連結会計年度(自平成18年1月1日至平成18年12月31日)

発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度 末株式数(株)
発行済株式 普通株式	72,063,210	-	-	72,063,210
自己株式 普通株式(注)	61,862	13,897	-	75,759

(注)普通株式の自己株式の株式数の増加13,897株は、単元未満株式の買取による増加であります。

(配当に関する事項)

基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力が当期末後となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年3月29日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	143	2	平成18年12月31日	平成19年3月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自平成17年1月1日 至平成17年12月31日)	当連結会計年度 (自平成18年1月1日 至平成18年12月31日)
1.現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 <p style="text-align: right;">(平成17年12月31日現在)</p> 現金及び預金勘定 1,833 百万円 預入期間が3ヶ月を超える 定期預金 11 <hr/> 現金及び現金同等物 1,822	1.現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 <p style="text-align: right;">(平成18年12月31日現在)</p> 現金及び預金勘定 1,382 百万円 預入期間が3ヶ月を超える 定期預金 18 <hr/> 現金及び現金同等物 1,364
2.株式の売却により連結子会社でなくなった会社の資産及び負債の主な内訳 株式の一部売却により、トア紡カーベット㈱を連結子会社から持分法適用関連会社に変更したことに伴う、連結範囲除外及び変更時の資産及び負債の内訳並びに株式の売却価額と売却による支出との関係は次のとおりであります。 流動資産 44 百万円 固定資産 0 流動負債 8 固定負債 - 子会社売却益 1 関係会社出資金 10 株式売却価額 26 株式売却時の現金及び現金同等物 34 <hr/> 差引：連結範囲の変更を伴う子会社の売却による支出 7	2.

(リース取引及びデリバティブ取引関係)

E D I N E Tによる開示を行うため記載を省略しております。

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成17年12月31日)

1. その他有価証券で時価のあるもの

区 分	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表 計上額(百万円)	差 額(百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	919	2,462	1,542
小 計	919	2,462	1,542
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	14	9	5
債券	191	189	1
小 計	206	199	7
合 計	1,125	2,661	1,535

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)

売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
518	282	-

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額(百万円)
その他有価証券	
非上場株式	114

4. その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
債券				
国債・地方債等	-	189	-	-
合 計	-	189	-	-

(有価証券関係)

当連結会計年度(平成18年12月31日)

1. その他有価証券で時価のあるもの

区 分	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表 計上額(百万円)	差 額(百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	829	1,985	1,156
小 計	829	1,985	1,156
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	114	93	20
債券	191	189	2
小 計	305	282	23
合 計	1,135	2,268	1,133

(注) 当連結会計年度において、有価証券について11百万円減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合にはすべて減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)

売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
-	-	-

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額(百万円)
その他有価証券	
非上場株式	107

4. その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
債券				
国債・地方債等	-	189	-	-
合 計	-	189	-	-

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)																																																								
<p>1. 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。</p> <p>2. 退職給付債務に関する事項(平成17年12月31日現在)</p> <p style="text-align: right;">(百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">イ. 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">1,251</td> </tr> <tr> <td>ロ. 年金資産</td> <td style="text-align: right;">130</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>ハ. 未積立退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">1,120</td> </tr> <tr> <td>ニ. 会計基準変更時差異の未処理額</td> <td style="text-align: right;">80</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>ホ. 連結貸借対照表計上額純額</td> <td style="text-align: right;">1,201</td> </tr> <tr> <td>ヘ. 前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>ト. 退職給付引当金(ホ.-ヘ.)</td> <td style="text-align: right;">1,201</td> </tr> </table> <p>(注) 当社及び連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p> <p>3. 退職給付費用に関する事項</p> <p style="text-align: right;">(百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">イ. 勤務費用</td> <td style="text-align: right;">95</td> </tr> <tr> <td>ロ. 会計基準変更時差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">16</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>ハ. 退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">79</td> </tr> </table> <p>4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <p>会計基準変更時差異の処理年数 10年</p>	イ. 退職給付債務	1,251	ロ. 年金資産	130	<hr/>		ハ. 未積立退職給付債務	1,120	ニ. 会計基準変更時差異の未処理額	80	<hr/>		ホ. 連結貸借対照表計上額純額	1,201	ヘ. 前払年金費用	-	<hr/>		ト. 退職給付引当金(ホ.-ヘ.)	1,201	イ. 勤務費用	95	ロ. 会計基準変更時差異の費用処理額	16	<hr/>		ハ. 退職給付費用	79	<p>1. 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。</p> <p>当連結会計年度において、連結対象子会社が増加したことにより、当連結会計年度末現在、適格退職年金制度及び退職一時金制度を併用している会社は、当社及び連結子会社2社、退職一時金制度のみを採用している会社は、8社となりました。</p> <p>2. 退職給付債務に関する事項(平成18年12月31日現在)</p> <p style="text-align: right;">(百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">イ. 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">1,193</td> </tr> <tr> <td>ロ. 年金資産</td> <td style="text-align: right;">129</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>ハ. 未積立退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">1,063</td> </tr> <tr> <td>ニ. 会計基準変更時差異の未処理額</td> <td style="text-align: right;">64</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>ホ. 連結貸借対照表計上額純額</td> <td style="text-align: right;">1,128</td> </tr> <tr> <td>ヘ. 前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>ト. 退職給付引当金(ホ.-ヘ.)</td> <td style="text-align: right;">1,128</td> </tr> </table> <p>(注) 同左</p> <p>3. 退職給付費用に関する事項</p> <p style="text-align: right;">(百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">イ. 勤務費用</td> <td style="text-align: right;">127</td> </tr> <tr> <td>ロ. 会計基準変更時差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">16</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>ハ. 退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">110</td> </tr> </table> <p>4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <p style="text-align: center;">同左</p>	イ. 退職給付債務	1,193	ロ. 年金資産	129	<hr/>		ハ. 未積立退職給付債務	1,063	ニ. 会計基準変更時差異の未処理額	64	<hr/>		ホ. 連結貸借対照表計上額純額	1,128	ヘ. 前払年金費用	-	<hr/>		ト. 退職給付引当金(ホ.-ヘ.)	1,128	イ. 勤務費用	127	ロ. 会計基準変更時差異の費用処理額	16	<hr/>		ハ. 退職給付費用	110
イ. 退職給付債務	1,251																																																								
ロ. 年金資産	130																																																								
<hr/>																																																									
ハ. 未積立退職給付債務	1,120																																																								
ニ. 会計基準変更時差異の未処理額	80																																																								
<hr/>																																																									
ホ. 連結貸借対照表計上額純額	1,201																																																								
ヘ. 前払年金費用	-																																																								
<hr/>																																																									
ト. 退職給付引当金(ホ.-ヘ.)	1,201																																																								
イ. 勤務費用	95																																																								
ロ. 会計基準変更時差異の費用処理額	16																																																								
<hr/>																																																									
ハ. 退職給付費用	79																																																								
イ. 退職給付債務	1,193																																																								
ロ. 年金資産	129																																																								
<hr/>																																																									
ハ. 未積立退職給付債務	1,063																																																								
ニ. 会計基準変更時差異の未処理額	64																																																								
<hr/>																																																									
ホ. 連結貸借対照表計上額純額	1,128																																																								
ヘ. 前払年金費用	-																																																								
<hr/>																																																									
ト. 退職給付引当金(ホ.-ヘ.)	1,128																																																								
イ. 勤務費用	127																																																								
ロ. 会計基準変更時差異の費用処理額	16																																																								
<hr/>																																																									
ハ. 退職給付費用	110																																																								

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成17年12月31日)	当連結会計年度 (平成18年12月31日)
繰延税金資産		
たな卸資産評価損否認	91	82
固定資産評価損否認	129	106
事業撤退損	57	56
投資有価証券評価損否認	140	145
貸倒引当金繰入限度超過額	80	69
退職給付引当金繰入限度超過額	440	407
投資損失引当金繰入否認	150	150
繰越欠損金	6,185	4,613
その他	114	311
繰延税金資産小計	7,389	5,941
評価性引当額	7,389	5,941
繰延税金資産合計	-	-
繰延税金負債		
会社分割による再評価に係る繰延税金 負債の承継	5,761	5,760
その他有価証券評価差額金	614	453
繰延ヘッジ損益	-	14
繰延税金負債合計	6,375	6,228
繰延税金資産(負債)の純額	6,375	6,228

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の内訳
繰延税金資産を計上していないため、記載しておりません。

3. 連結納税制度を適用しております。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)

	衣料事業 (百万円)	インテリア 産業資材事業 (百万円)	非繊維事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連 結 (百万円)
売上高及び営業損益 売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	10,161	8,175	3,284	21,621	-	21,621
(2)セグメント間の内部売上高又は 振替高	-	-	285	285	(285)	-
計	10,161	8,175	3,569	21,907	(285)	21,621
営業費用	9,787	8,025	2,939	20,753	(285)	20,467
営業利益	374	149	630	1,154	-	1,154
資産、減価償却費及び 資本的支出						
資産	5,918	8,874	16,016	30,809	4,537	35,347
減価償却費	122	113	265	501	-	501
資本的支出	63	25	81	169	-	169

(注) 1. 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 各事業の主な内容

衣料事業：毛織物・毛糸及び二次製品の製造・販売

インテリア産業資材事業：カーペット・毛布・不織布等、繊維製品の製造・販売

非繊維事業：半導体の検査、加工・薬品の製造販売・自動車教習・ショッピングセンター及びビル賃貸事業・ゴルフ練習場の運営等

3. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は4,537百万円であり、その主なものは、親会社の余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)等の資産であります。

4. 減価償却費及び資本的支出には、長期前払費用と同費用に係る償却額が含まれております。

当連結会計年度(自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)

	衣料事業 (百万円)	インテリア 産業資材事業 (百万円)	非繊維事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連 結 (百万円)
売上高及び営業損益 売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	9,799	8,096	3,527	21,423	-	21,423
(2)セグメント間の内部売上高又は 振替高	2	7	279	289	(289)	-
計	9,802	8,104	3,806	21,712	(289)	21,423
営業費用	9,537	8,038	3,090	20,667	(289)	20,377
営業利益	264	65	715	1,045	0	1,045
資産、減価償却費、減損損失 及び資本的支出						
資産	6,023	9,520	15,604	31,148	3,610	34,758
減価償却費	138	100	251	491	-	491
	(57)	(-)	(-)	(57)	(-)	(57)
減損損失	-	-	177	177	24	202
資本的支出	40	315	111	467	-	467

(注) 1. 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 各事業の主な内容

衣料事業：毛織物・毛糸及び二次製品の製造・販売

インテリア産業資材事業：カーペット・毛布・不織布等、繊維製品の製造・販売

非繊維事業：半導体の検査、加工・薬品の製造販売・自動車教習・ショッピングセンター及びビル賃貸事業・ゴルフ練習場の運営等

3. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は3,610百万円であり、その主なものは、親会社の余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)等の資産であります。

4. 減価償却費及び資本的支出には、長期前払費用と同費用に係る償却額が含まれております。

5. 減価償却費の()は特別損失に計上した過年度減価償却費であり、内数で記載しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度（自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日）

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「本邦」の割合がいずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日）

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「本邦」の割合がいずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前連結会計年度（自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日）

連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日）

連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度（自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)		当連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)	
1株当たり純資産額	105円28銭	1株当たり純資産額	108円39銭
1株当たり当期純利益金額	19円17銭	1株当たり当期純利益金額	5円10銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益(損失)金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(純損失)(百万円)	1,347	367
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る当期純利益(純損失)(百万円)	1,347	367
期中平均株式数(千株)	70,320	71,994
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(百万円)		
普通株式増加数(千株)		
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	-	-

(重要な後発事象)

前連結会計年度(自平成17年1月1日至平成17年12月31日)

当社の連結子会社であるトーア紡マテリアル(株)は、平成18年3月13日開催の臨時取締役会において、中国広州経済技術開発区に子会社を設立することを決議し、平成18年3月15日に共同出資契約を締結いたしました。

- | | | |
|-----------------|--|-------|
| (1) 新会社の名称及び代表者 | 広州東富井特種紡織品有限公司
戸塚 登 | |
| (2) 所在地 | 中国広東省広州市広州経済技術開発区東区建業二路6号 | |
| (3) 資本金 | 1,500千US\$ | |
| (4) 出資者及び出資比率 | トーア紡マテリアル(株) | 51.0% |
| | GRANITE INVESTMENTS LIMITED | 25.9% |
| | 三井物産(株) | 7.7% |
| | CANARY INVESTMENTS CORPORATION | 7.7% |
| | SHIN WEI MACHINERY L.L.C | 7.7% |
| (5) 決算期 | 12月 | |
| (6) 設立予定時期 | 平成18年4月(予定) | |
| (7) 事業開始の時期 | 平成18年10月(予定) | |
| (8) 事業内容 | 工程用特種紡織品の生産、加工、販売及びアフターサービス | |
| (9) 目的 | 国内の自動車メーカーが中国進出したことに伴い、関連の部品メーカーも中国進出を行っております。弊社の重要得意先の自動車内装部品メーカーも広州地区に新会社を設立しております。それに伴いまして、技術力と納入対応力を持った内装用の原反メーカーの進出の要請があった為、広州地区への進出となりました。 | |

当連結会計年度(自平成18年1月1日至平成18年12月31日)

該当事項はありません。